

2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 瀬尾 秀和 TEL 045-274-5970
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	244,360	△0.6	4,082	△3.8	2,716	△1.8	1,150	△17.7	632	△46.0	1,268	△3.4
2018年3月期	245,911	4.9	4,242	3.2	2,767	25.1	1,397	—	1,170	—	1,314	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	5.72	5.72	1.2	1.2	1.7
2018年3月期	12.91	12.91	2.8	1.2	1.7

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	222,301	50,645	34,835	15.7	381.58
2018年3月期	229,816	50,316	34,599	15.1	378.45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	15,971	△7,457	△9,496	33,854
2018年3月期	16,658	△5,281	△11,390	34,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	38.7	1.3
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	87.4	1.3
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		26.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	257,993	5.6	7,440	82.3	5,167	90.2	2,474	115.1	1,624	157.0	18.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－

除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	75,284,041株	2018年3月期	75,284,041株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期	248,388株	2018年3月期	247,563株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2019年3月期	75,035,984株	2018年3月期	75,036,856株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,880	15.3	500	15.5	656	44.1	800	20.8
2018年3月期	3,363	6.7	433	388.0	455	987.2	662	225.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	7.96	－
2018年3月期	6.14	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2019年3月期	89,759	31.6	28,338	30.7			295.00	
2018年3月期	91,710		28,132				292.27	

(参考) 自己資本 2019年3月期 28,338百万円 2018年3月期 28,132百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、P.2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

個別業績予想の情報の開示については、連結数値に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため省略しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月17日（金）に決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料はT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	3,106,360 00	3,106,360 00	93,190,800 00
2019年3月期	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
2020年3月期 (予想)	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	3,606,360 00	3,606,360 00	108,190,800 00
2019年3月期	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
2020年3月期 (予想)	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、IT投資や省力化投資を中心とした活発な設備投資と旺盛なインバウンド消費などに牽引され、緩やかな景気拡大基調で当初は推移しておりました。しかしながら夏場以降は、相次ぐ自然災害や米国と中国との貿易戦争の影響拡大などによって生産や輸出が減速したため、景気の腰折れ懸念が出てまいりました。個人消費につきましては、雇用・所得環境の好転が続いたとはいえ、実質可処分所得の増加に結びつかず、力強さを欠いた状態に置かれております。

外食産業におきましては、人手不足を背景にした人件費や物流費の増加、食材価格の高騰の影響を相変わらず受けております。また消費者のニーズの多様化、根強い節約志向、その一方で価値あるものには支出を惜しまない選別志向、コンビニや食品宅配サービスをはじめとする異業種との競合激化などもあり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することで、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう引き続き心掛けております。そのため過去の成功体験にとらわれず、お客様のニーズと主要業態のポジショニングとのマッチングの再検討や、業態コンセプトの更なるブラッシュアップ、新たな発想に基づいた新業態の開発などに取り組みました。また店舗の現場のOJTだけでなく、研修センターを通じて従業員の調理や接客サービスに関するスキルの一層の向上を体系的に図っております。

店舗運営面では、「お値打ち感」のある魅力的なコースメニューや他業態或いは他業種とのコラボレーションによる期間限定の新メニューの提供のほか、各種フェアの開催も継続的に行いました。更にお客様をお待たせしないための店内作業の一層の効率化、お客様とのコミュニケーションの活性化、商品の需要予測の精度向上による欠品や廃棄ロスの撲滅についても精力的に進めてまいりました。

コスト面では、提供メニューの工夫による使用食材の歩留まり向上や、仕入先との中期的な契約の締結、スポット商品の機動的な調達などによって、食材価格の上昇の影響を極力抑えております。更に焼肉のタレやソース、ハンバーガーのパティ、ラーメンのスープなどの加工製品の当社セントラルキッチンにおける内製化を引き続き推進致しております。またグループ各社が使用する各種調味料の規格の統一化、原材料・製品・資材の在庫回転率の一層の改善、物流機能の集約などにも努めております。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を56店舗、直営居酒屋業態を8店舗、合計64店舗を新規出店致しました。一方、主に不採算を要因として直営レストラン業態を55店舗、直営居酒屋業態を31店舗、合計86店舗を閉店致しました。その結果、当連結会計年度末の直営店舗数は1,508店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,709店舗となっております。

以上のような施策を進めてまいりましたが、出店計画の全般的な未達や相次ぐ自然災害の影響に加え、居酒屋業態やステーキ業態の苦戦、回転寿司業態の回復の遅れなどによって売上収益が伸び悩み、更には減損損失48億900万円の計上もあり、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上収益は2,443億60百万円、営業利益は40億82百万円、税引前利益は27億16百万円、当期利益は11億50百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロナイドMD1,124億17百万円、㈱アトム519億98百万円、㈱レイズインターナショナル837億6百万円、カップ・クリエイト㈱761億58百万円、その他284億53百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ75億15百万円減少し、2,223億1百万円となりました。これは主に有形固定資産が76億32百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ78億45百万円減少し、1,716億56百万円となりました。これは主に社債及び借入金42億3百万円減少したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加し、506億45百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが159億71百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△74億57百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△94億96百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が2億30百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ7億51百万円減少し、338億54百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益、減価償却費及び償却費、減損損失の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、社債の発行による収入はあるものの、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、ファイナンス・リース債務の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	15.1	15.7
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	83.9	80.1
有利子負債対キャッシュ・フロー比率 (年)	7.4	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	7.6

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分（期末）／資産合計（期末）

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額（期末）／資産合計（期末）

有利子負債対キャッシュ・フロー比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）＋優先株式の発行総額により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、米中間の貿易戦争の行方や欧州における政治経済的混乱などが世界経済の攪乱要因として想定されるほか、わが国においても10月に予定されている消費増税の影響が懸念されております。個人消費につきましては、実質可処分所得の伸び悩みなどから選別志向・節約志向が相変わらず顕著にみられるものと思われれます。更に同業だけでなく異業種との競合も一段と激化するなど、外食産業にとりましては予断を許さない状況が依然として続くと思われれます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、居酒屋事業の再構築とコアブランドの育成を進めると同時に、ファーストフード業態の事業強化を進めてまいります。

日々の営業においては「食の安心・安全」を心掛け、グループ各社の強みを相互に有効活用した商品力の強化やQSCAの深化などによって、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んで頂けるように引き続き努めてまいります。そして時代の変化に対して一層適切に対応するため、業態コンセプトの更なるブラッシュアップと明確化を図りつつ、地域のニーズに合わせた店舗作りと業態の独自性や専門性の訴求を行い、リピーターに強く支持される地域ナンバーワン店舗を目指してまいります。

更に、全社的に無駄を極力排除しながら精緻な商品需要予測に基づき、「売れる商品を、売れる時に、売り切る」ことを心掛けると同時に、作業スキルの向上と作業現場の活性化などに一層取り組み、グループ全体の生産性向上を図ってまいります。

また、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を展望し、国内ではレストラン・居酒屋業態の新規出店に加え、M&Aによるシェア拡大を目指してまいります。海外事業においては、日本食に対する世界的な人気の高まりを背景に、業績が概ね好調に推移していることから、今後もアジア諸国や北米を中心に積極的な店舗展開に努め、収益の伸張を図る所存であります。

このような施策の結果、次期業績は以下のように見込んでおります。

売上収益	2,579億93百万円
営業利益	74億40百万円
税引前利益	51億67百万円
当期利益	24億74百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	16億24百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用致しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,605	33,854
営業債権及びその他の債権	9,468	10,312
その他の金融資産	544	580
棚卸資産	4,176	3,649
未収法人所得税	1,525	1,233
その他の流動資産	4,363	4,248
流動資産合計	54,681	53,875
非流動資産		
有形固定資産	64,025	56,393
のれん	68,336	68,630
無形資産	7,704	6,952
投資不動産	579	563
その他の金融資産	29,238	29,245
繰延税金資産	4,664	5,839
その他の非流動資産	589	803
非流動資産合計	175,135	168,425
資産合計	229,816	222,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,439	24,742
社債及び借入金	30,498	42,669
その他の金融負債	3,194	2,818
未払法人所得税	2,292	1,899
引当金	3,457	3,693
契約負債等	—	241
その他の流動負債	9,303	10,029
流動負債合計	73,183	86,091
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,946	5,656
社債及び借入金	77,179	60,805
その他の金融負債	14,046	9,694
引当金	6,614	6,544
繰延税金負債	327	674
契約負債等	—	1,073
その他の非流動負債	2,205	1,118
非流動負債合計	106,317	85,565
負債合計	179,500	171,656
資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	18,740	18,775
自己株式	△153	△155
その他の資本の構成要素	△521	△373
利益剰余金	2,503	2,558
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,599	34,835
非支配持分	15,717	15,810
資本合計	50,316	50,645
負債及び資本合計	229,816	222,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	245,911	244,360
売上原価	107,253	105,581
売上総利益	138,658	138,779
その他の営業収益	1,523	1,647
販売費及び一般管理費	131,464	130,280
その他の営業費用	4,475	6,064
営業利益	4,242	4,082
金融収益	1,071	1,402
金融費用	2,546	2,767
税引前利益	2,767	2,716
法人所得税費用	1,370	1,566
当期利益	1,397	1,150
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,170	632
非支配持分	227	518
当期利益	1,397	1,150
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	12.91	5.72
希薄化後1株当たり当期利益(円)	12.91	5.72

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	1,397	1,150
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	57	△42
純損益に振り替えられることのない項目合計	57	△42
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	100	△13
在外営業活動体の換算差額	△241	173
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△140	160
税引後その他の包括利益	△83	118
当期包括利益	1,314	1,268
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,059	780
非支配持分	255	488
当期包括利益	1,314	1,268

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年4月1日残高	14,030	18,853	△151	22	—	△238
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	34	—	100
当期包括利益	—	—	—	34	—	100
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
連結除外による減少	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△113	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△37	—	—
所有者との取引額等の合計	—	△113	△2	△37	—	—
2018年3月31日残高	14,030	18,740	△153	19	—	△138

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日残高	△157	△373	1,873	34,232	15,678	49,910
当期利益	—	—	1,170	1,170	227	1,397
その他の包括利益	△245	△112	—	△112	28	△83
当期包括利益	△245	△112	1,170	1,059	255	1,314
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△577	△577	△186	△763
連結除外による減少	—	—	—	—	△58	△58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	△113	28	△84
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△37	37	—	—	—
所有者との取引額等の合計	—	△37	△540	△691	△216	△907
2018年3月31日残高	△402	△521	2,503	34,599	15,717	50,316

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年4月1日残高	14,030	18,740	△153	19	—	△138
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△30	—	△13
当期包括利益	—	—	—	△30	—	△13
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
連結除外による減少	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	35	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等の合計	—	35	△2	—	—	—
2019年3月31日残高	14,030	18,775	△155	△11	—	△151

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2018年4月1日残高	△402	△521	2,503	34,599	15,717	50,316
当期利益	—	—	632	632	518	1,150
その他の包括利益	192	149	—	149	△30	118
当期包括利益	192	149	632	780	488	1,268
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△577	△577	△436	△1,012
連結除外による減少	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	35	41	76
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等の合計	—	—	△577	△544	△395	△939
2019年3月31日残高	△211	△373	2,558	34,835	15,810	50,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,767	2,716
減価償却費及び償却費	10,874	10,434
減損損失	3,295	4,890
金融収益	△1,071	△1,402
金融費用	2,538	2,767
固定資産除売却損益 (△は益)	△307	59
棚卸資産の増減額 (△は増加)	267	527
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,074	△353
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,792	△325
その他	1,233	1,091
小計	20,313	20,404
利息及び配当金の受取額	67	57
利息の支払額	△2,482	△2,106
法人所得税の支払額	△1,241	△2,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,658	15,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△12	△12
有形固定資産の取得による支出	△6,527	△7,818
有形固定資産の売却による収入	1,364	1,083
敷金及び保証金の差入による支出	△559	△613
敷金及び保証金の回収による収入	1,649	1,197
その他	△1,196	△1,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,281	△7,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△11,102	△526
長期借入れによる収入	23,400	8,888
長期借入金の返済による支出	△24,362	△21,896
その他の金融負債の返済による支出	△1,000	—
社債の発行による収入	13,968	17,245
社債の償還による支出	△6,922	△8,618
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,380	△3,662
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△225	—
配当金の支払額	△581	△578
非支配株主への配当金の支払額	△181	△432
非支配株主からの払込みによる収入	61	—
その他	△67	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,390	△9,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25	△751
現金及び現金同等物の期首残高	34,631	34,605
現金及び現金同等物の期末残高	34,605	33,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当連結会計年度より、IFRS第15号を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、居酒屋・レストラン等の飲食店運営によるサービスの提供、フランチャイズ（FC）加盟者に対する物品の販売、FC加盟者に対する経営指導及び店舗運営指導等を行っております。

サービスの提供による収益は、飲食店における顧客からの注文に基づく料理の提供であり、顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

物品の販売による収益は、FC加盟者に対する食材の販売及び菓子・総菜等の販売店舗における加工食品の販売であり、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

FC店舗運営希望者に対するFC権の付与により受領した収入（FC加盟金及びロイヤルティ収入）は、取引の実態に従って収益を認識しております。FC契約締結時にFC加盟者から受領するFC加盟金は、当該対価を契約負債として計上し、履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益として認識しております。ロイヤルティ収入は、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、従来、その他の流動負債又はその他の非流動負債に含めて表示しておりましたFC加盟金の前受に係る繰延収益及びカスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る債務等を、当連結会計年度より契約負債等として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計期間末の連結財政状態計算書において、その他の流動負債が212百万円減少し、流動負債の契約負債等が212百万円増加しており、また、その他の非流動負債が1,073百万円減少し、非流動負債の契約負債等が1,073百万円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営飲食店チェーン及びF C事業の展開を行っております。業態の類似性、営業業態の共通性等を総合的に考慮し、「(株)コロナMD」、「(株)アトム」、「(株)レイنزインターナショナル」及び「カップ・クリエイト(株)」の4つを報告セグメントとしております。尚、「(株)アトム」は子会社2社、「(株)レイنزインターナショナル」は子会社18社及び「カップ・クリエイト(株)」は子会社1社を含んでおります。

(株)コロナMDは、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「遊食三昧 NIJYU-MARU」などの飲食店の運営及び各種食料品の商品開発・調達・製造・物流・マーチャンダイジングを行っております。なお、(株)コロナMDは、当期末において飲食事業を(株)レイنزインターナショナルへ吸収分割しております。

(株)アトムは、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開を行っております。

(株)レイنزインターナショナルは、主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」・「FRESHNESS BURGER」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給の他、直営店舗の運営を行っております。

カップ・クリエイト(株)は、主に「かっぱ寿司」などの回転寿司の直営店の運営の他、寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	連結財務 諸表 計上額 (注6)
	㈱コロワ イドMD	㈱アトム (注1)	㈱レイ ンズ インター ナショナル (注2)	カ ッパ・ ク リエイト ㈱(注3)	合計				
売上収益									
外部顧客への売上 収益	33,645	52,875	74,862	78,312	239,694	6,217	245,911	—	245,911
セグメント間の内 部売上収益又は振 替高	79,307	399	5,574	417	85,697	23,145	108,842	△108,842	—
合計	112,952	53,274	80,436	78,729	325,391	29,362	354,753	△108,842	245,911
セグメント利益又は 損失(△)	△576	2,185	6,097	548	8,254	227	8,481	△4,239	4,242
金融収益									1,071
金融費用									2,546
税引前利益									2,767
法人所得税費用									1,370
当期利益									1,397
セグメント資産	32,149	40,339	80,880	54,847	208,215	10,412	218,627	11,190	229,816

(注1) 「㈱アトム」セグメントには、㈱アトム及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「㈱レイズインターナショナル」セグメントには、㈱レイズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱ダブリューピーージャパン、㈱コロカフェ、COLOWIDE VIETNAM., JSC.における飲食店運営となっております。

(注5) 調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△4,239百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

②セグメント資産の調整額11,190百万円には、連結決算上の全社資産が含まれております。

(注6) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	連結財務 諸表 計上額 (注6)
	㈱コロ ナMD	㈱アト ム (注1)	㈱レイ ンズ イン ター ナシ ョナ ル (注2)	カッ パ・ クリ エイ ト ㈱ (注3)	合計				
売上収益									
外部顧客への売上 収益	33,373	51,661	77,959	75,820	238,813	5,546	244,360	—	244,360
セグメント間の内 部売上収益又は振 替高	79,044	337	5,747	339	85,467	22,906	108,373	△108,373	—
合計	112,417	51,998	83,706	76,158	324,280	28,453	352,733	△108,373	244,360
セグメント利益又は 損失(△)	△1,392	609	6,954	△265	5,907	459	6,366	△2,284	4,082
金融収益									1,402
金融費用									2,767
税引前利益									2,716
法人所得税費用									1,566
当期利益									1,150
セグメント資産	14,939	35,645	96,589	52,736	199,909	9,549	209,458	12,843	222,301

(注1) 「㈱アトム」セグメントには、㈱アトム及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「㈱レイズインターナショナル」セグメントには、㈱レイズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱ダブリューピーージャパン、㈱ダイニング・クリエイション、COLOWIDE VIETNAM., JSC.における飲食店運営となっております。

(注5) 調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△2,284百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

②セグメント資産の調整額12,843百万円には、連結決算上の全社資産が含まれております。

(注6) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内売上収益が、連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客(グループ)は存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,170	632
親会社の普通株主に帰属しない金額		
資本に分類される優先株式への配当	201	203
親会社の普通株主に帰属する当期利益	968	429
普通株式の加重平均株式数(株)	75,036,856	75,035,984
基本的1株当たり当期利益(円)	12.91	5.72

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する希薄化後当期利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,170	632
当期利益調整額		
資本に分類される優先株式への配当	201	203
親会社の普通株主に帰属する希薄化後当期利益	968	429
普通株式の希薄化後加重平均株式数(株)		
希薄化の影響	—	—
普通株式の希薄化後加重平均株式数	75,036,856	75,035,984
希薄化後1株当たり当期利益(円)	12.91	5.72

(重要な後発事象)

該当事項はありません。